

OECDと中国との関係強化の 経緯およびその最新動向

孟 渤

●OECDについて

周知の通り、OECDは一九六一年九月に発足した経済協力開発機構の略号である。第二次世界大戦後の欧州の復興のため米国により実施されたマーシャル・プランの受け皿であった欧州経済協力機構を母胎としている。現在、OECDはヨーロッパ、北米、日本等の先進国を中心とする三一カ国をメンバーとして、約二〇〇もの委員会や会合からなる、国際経済全般について協議する最も重要な場の一つと位置づけられている。

OECDの年間予算規模(二〇〇九)は三億二〇〇万ユーロ(約四五〇億円)であり、約二五〇〇人の職員が勤務している。そのうち、プロフェッショナルポストとして約七五〇人で、残りは秘書、アシスタント、統計職、通訳職といったサポートスタッフおよび各国政府に派遣された出向者からなる。毎年約二五〇種類の出版物が出され、多岐にわたる研究成果を公開している。近年、OECDは組織の規模拡大

に力を入れている。その背後には、

一九八〇年代後半の東アジア新興工業国の目覚ましい経済成長、一九八九年のベルリンの壁崩壊後に起きた東欧諸国の経済移行および一九九〇年代後半からの中国経済の台頭といった世界経済の多極化と、一九九〇年代後半からWTO、FTA締結件数の著しい増加や多国籍企業による活発なFDI活動に代表される世界経済のグローバル化がある。それによって、OECDはもつと政策対話と経済協力の輪を広げる必要を感じるようになった。

組織の規模拡大の主な動きとして加盟申請の受け入れ件数の増加が目立っている。今年一月一日にOECDはチリを三一番目の加盟国として受け入れた。新規加盟に関してこれは二〇〇〇年のスロバキア以来だ。チリは中南米ではメキシコに次いで二番目の加盟国になった。かつて、OECDは「先進国クラブ」とも呼ばれたが、チリのミシェル・バチェレ(Verónica Michelle Bachelet Jeria)大統領は今回の加盟に当たっ

て、「OECDは排他的なクラブではない。新しいメンバーに門戸を広げ、先進国と同様に新興国や発展途上国のためにも努力してきた」と述べた。チリに続いて、ロシア、エストニア、イスラエル、スロベニアは現在、OECDの加盟申請国リストに載っており、今後では新たな加盟国になりそうだ。

上記の加盟申請件数の増加とともに、ブラジル、中国、インド、インドネシアおよび南アフリカはOECD内では「関係強化国」と位置づけられた。本報告ではOECDと中国との関係構築の経緯およびその最新動向について論ずる。

●OECDと中国との関係強化の経緯

中国は、急速な経済発展による国力増強に伴い、必然的にその国際的な影響力と発言権を増してきた。OECDは国際機関であるが、グローバルな課題や政策を議論する際に、国連、世銀、IMFなどと比べ、どうも政策対話の成果である新興国や発展途上国の意見や考えに対する配慮が不足していると問われた。これをきっかけに、一九九四年にOECD加盟諸国がOECDに対し相互利益となる分野で中国政府との対話と協力の可能性を探るよう要請した。これを受けて、一九九五年七月にジャ

ン・クロード・ペイト(Jean-Claude Payer)元OECD事務総長(一九八四―一九九六)はOECDの上級レベル使節団を率い、中国を訪問し、李鵬元首相や他の政府高官との会談を行った。その後まもなく、同年一〇月にOECD理事会は「中国カントリープログラム」(China Country Programme)を立ち上げた。プログラムの遂行にあたって表1に示されるように両者間の高官級の相互訪問が頻繁に行われるようになった。また当該プログラムに含まれる協力内容も最初の企業改革、税制、マクロ経済予測から統計、農業、金融、投資、教育、社会保障、労働力市場、公的予算管理、産業技術、中小企業支援、環境、さらに、鉄鋼、造船および海運といった部門別政策まで展開し、現在ではほぼすべての政策分野を網羅するようになった。

二〇〇五年に当該プログラムの一〇周年記念を契機にOECDと中国政府が共同声明を発表した。そこで双方ともこれまでの協力関係作りの成果を高く評価した。これにより二〇〇七年五月にOECD理事会は事務総長に対し、今後関係強化プログラム(Enhanced Engagement Programmes)を通し、ブラジル、中国、インド、インドネシアおよび南アフリカとの関係強化をさらに進めるべきとの提言を行った。OECD

表1 OECDと中国との間の高官級の相互訪問

訪問時期	訪問目的など
1995年	OECD事務総長のJean-Claude Paye氏がOECDの上級レベル使節団を率い、中国を訪問し、李鵬首相や他の政府高官との会談。
1997年	OECD副事務総長の重原久美春氏が中国を訪問し、中国財政部の項懐誠部長や人民銀行の戴相龍総裁と会談。
1998年	中国財政部副部長の楼継偉氏がOECDの国際金融に関するワーキングパーティーに出席。
1999年	中国対外貿易経済合作部副部長の龍永図氏がOECDの非加盟国との閣僚級特別会合に出席。 OECD事務総長のDonald Johnston氏が中国の呉儀國務委員に招かれ、中国アモイで開かれる国際投資フェアに出席し、また北京で中国の筆頭副首相の李嵐清氏と会談。
2000年	OECD副事務総長のShelton-Colby氏が中国全人代と議会予算手続などに関する会議に出席。 OECD副事務総長の近藤誠一氏が2回目の「中国経済発展フォーラム」に出席。(OECDとしての初めての参加)
2001年	中国対外貿易経済合作部副部長の龍永図氏が代表団を率いてOECDの執行委員会特別会合の第89回目セッションに出席。 OECD副事務総長の近藤誠一氏が中国國務院発展研究中心主任の王夢奎氏の要請で、「中国経済発展フォーラム」に出席。
2002年	OECD事務総長のDonald Johnston氏が「中国経済発展フォーラム」に出席、朱鎔基首相と会談。
2003年	OECD事務総長のDonald Johnston氏が「中国経済発展フォーラム」に出席、商務部部长呂福源氏と会談。
2004年	中国商務部副部長の易小準氏がOECD閣僚理事会の貿易セッションに出席。 OECD事務総長のDonald Johnston氏が「中国経済発展フォーラム」に出席、商務部部长の薄熙来氏と会談。 中国科学技術部副部長の劉燕華氏がOECD科学技術政策委員会の閣僚会議に出席。
2005年	中国財政部副部長の楼継偉氏がOECDの経済政策委員会のワーキングパーティーにオブザーバーとして出席。 中国商務部部长の薄熙来氏が代表団を率いてOECD閣僚理事会会議に出席。 OECD事務総長のDonald Johnston氏が「中国経済発展フォーラム」に出席。 中国財政部副部長の楼継偉氏がOECDの金融資本市場委員会会議に出席。
2006年	OECD副事務総長のRichard Hecklinger氏がアモイで開かれる中国国際投資貿易商談会に出席。 中国財政部副部長の楼継偉氏がOECDの閣僚理事会に出席。 OECD事務総長のDonald Johnston氏が「中国経済発展フォーラム」に出席。
2007年	OECD副事務総長のThelma Askey氏が北京を訪問し、中国共産党中央財經指導チーム事務局・劉鶴副主任、中国商務部副部長・易小準氏および中国財政部副部長・李勇氏と会談。劉鶴副主任、易小準副部長がOECDの閣僚理事会会議に出席。
2008年	OECD事務総局長Angel Gurría氏が中国發展研究基金会事務局長・卢迈氏、中国住宅都市農村建設部総経済師・李秉仁氏と2009年の「中国経済発展フォーラム」への参加および中国の四川震災の復興事業などについて会談。 中国財政部副部長の李勇氏がOECDを訪問し、輸出信用などの課題についてOECD事務総局長のAngel Gurría氏と会談。 中国商務部副部長の易小準氏が中国代表団を率いてOECD閣僚理事会に出席。 OECD事務総局長のAngel Gurría氏がEPOC会議中に中国環境保護部副部長・周建氏と会談。 OECD事務総局長のAngel Gurría氏が中国を訪問し、温家宝首相およびその他の政府高官と会談。 OECD事務総局長のAngel Gurría氏が中国で開かれる「中国経済発展フォーラム」に出席、「Working in Partnership for a Harmonious Globalization」を題するスピーチを行った。 中国核安全局長官の李干杰氏がOECDのNEA事務局長Luis Echávarri氏と核安全領域でのMOU締結の可能性について会談。

(出所) "OECD China Co-operation: the first ten years", OECD Brochure, November, 2005およびOECDウェブサイトからの情報により筆者作成

D側からみる当該プログラムの目的は以下の通りである。①OECDのワーキングマナーを各関係強化国とシェアし、加盟と非加盟国間での協力関係作りの土台をつくること。②各関係強化国の統計データをOECD統計データベースへ統合し、標準化した統計指標を作り、政策を議論・評価する際の比較可能な情報を提供すること。③経済分析および多国間政策議論におけるこれまでのOECDのノウハウと経験を各関係強化国と共有するとともに、正式に公表されるOECD経済サーベイ(OECD Economic Surveys)およびその他のOECDピアレビューシリーズ(OECD Peer Review)に各関係強化国の情報を盛り込み充実させること。④多国間政策協議および現行のOECDの運営メカニズムに対する共通の理解を求めること。

OECDは前述の強化プログラム目的に沿って、中国との関係強化を図るため様々な努力を行ってきた。例えば、二〇〇五年にOECD対外関係委員会は中国カントリープログラムを遂行に対し、インフォーマルなリフレクショングループ(Informal Reflection Group)を作った。二〇〇七年ではそのグループのチェアをつとめたのはOECDのステューデン政府代表部特命全権大使のマツ・リングボリ(Mats Ringborg)氏だった。さらに、中国との関係強化を促進するため、二〇〇七年にOECDは中国發展研究基金会のイレネホルス(Irene Hors)氏を顧問として採用した。中国發展研究基金会は中国國務院發展研究センターの傘下にある社団組織で、毎年に行われる「中国經濟發展フォーラム」の主催側メンバーでもある。当該フォーラムは中国經濟全般に関する知名度の最も高い国際会議であり、OECDが二〇〇〇年以降から恒例として出席するようになった。現在のOECD事務総局長のアンヘル・グリア(Angel Gurría)氏は昨年に次ぎ、今年もこの会議に出席した。

中国側もOECDの関係強化プログラムに対し、積極的な姿勢を示してきた。現時点では中国がOECDトラクター認証制度(OECD Tractor Certification Scheme)とIEA(International Energy Agency)／NEA(Nuclear Energy Agency)の発電コスト専門家グループ(Expert Group on Electricity Generating Costs)にフル参加している。また正式なオブザーバーとして科学技術委員会と財政委員会、および教育政策委員会における四つの分科会にも参加している。こうした両者間のやり取りが増える中、双方とも常時、カウンターパートを確保する必要性が出てきた。OECD加盟国の場合、基本的に各国政府がパリで政府代表部を設け、全権大使を任命する。その代表部がOECDの各委員会や会合に代表部員を送って政策協議の最前線で活躍している。非加盟国の中国に対し、OECD内では前述の中国リフレクショングループのほか、いくつかの局では中国担当(兼任)のポストが設けられている。一方、中国は非加盟国であるゆえ、OECD向けの政府代表は存在していないようだ。ただし、OECDとのやり取りの最も多い中国商務部は中国駐仏大使館に担当者を送ってOECDとの連絡事項を一括管理しているようだ。

●OECDと中国との関係強化に関する最新動向

中国との関係強化プログラムにより、表2に示されるようにOECDは様々な分野で成果を収めている。しかし、多くの加盟国はOECDの各種プロジェクトへの中国の更なる積極的な参加を強く希望しているのも事実である。これに応える形で、二〇〇九年に中国とOECDは、両者の関係作りに対し、更に力をいれ、優先的に次の分野で協力すると合意した。①環境政策と緑の成長、②競争政策、③貿易と投資政策、反保護主義政策、④雇用と社会保障問題(健康保険・年金)、⑤教育政策、⑥課税、⑦企業のガバナンス、⑧中小企業の発展と技術革新。

直近の動きとして、中国は他の関係強化国とともに、二〇〇九年のOECD閣僚理事会およびIEA閣僚会議に出席した。また中国はハイリゲンダム・ラクイラプロセス(Heiligendam L'Aquila Process)にも出席し、クロスボーダー的な投資、イノベーション、環境変動、エネルギー関係の議論に参加し

表2 最近のOECDにおける中国研究の主な成果

分野	成果物
マクロ経済	OECD Economic Surveys: China 2010 (2010), ISBN: 9789264076679. OECD Economic Surveys: China 2005 (2005), ISBN: 9789264011830.
環境・エネルギー	Cleaner Coal in China (2009), ISBN: 9789264048140. OECD Environmental Performance Reviews: China 2007 (2007), ISBN: 9789264031159. Environment, Water Resources and Agricultural Policies: Lessons from China and OECD Countries (2006), ISBN: 9789264028463. Environment, Water Resources and Agricultural Policies - Lessons from China and OECD Countries (2006), ISBN: 9789264028463. World Energy Outlook 2007 - China and India Insights (2007), ISBN: 9789264027305. Developing China's Natural Gas Market - The Energy Policy Challenges (2002), ISBN: 9789264198371. China's Worldwide Quest for Energy Security (2000), ISBN: 9789264176485
科学・イノベーション	OECD Reviews of Innovation Policy: China 2008 (2008), ISBN: 9789264039810.
投資・貿易	OECD Investment Policy Reviews: China 2008 - Encouraging Responsible Business Conduct (2008), ISBN: 9789264053663.
教育	OECD Reviews of Tertiary Education: China 2009 (2009), ISBN: 9789264039346.
社会保障	Challenges for China's Public Spending - Toward Greater Effectiveness and Equity (2007), ISBN: 9787302141075. (Chinese version)
統計	OECDの統計情報サイト http://stats.OECD.org/ に中国の国民経済計算などに関する一般統計の他、OECDによって標準化された中国の産業連関表も含まれる。
産業	Agricultural Policies in Emerging Economies 2009: Monitoring and Evaluation (2009), ISBN: 9789264059283. China's Power Sector Reforms: Where to next? (2006), ISBN: 9789264109810. OECD Review of Agricultural Policies: China 2005 (2005), ISBN: 9789264012615. Rural Finance and Credit Infrastructure in China (2004), ISBN: 9789264015289.
その他	OECD Rural Policy Reviews: China 2009 (2009), ISBN: 9789264059566. OECD Reviews of Regulatory Reform: China 2009 - Defining the Boundary between the Market and the State (2009), ISBN: 9789264059399. The Visible Hand of China in Latin America (2009), ISBN: 9787501235179 (Chinese version) Globalisation and Emerging Economies - Brazil, Russia, India, Indonesia, China and South Africa (2009), ISBN: 9789264039346. OECD Territorial Reviews: Trans-border Urban Co-operation in the Pan Yellow Sea Region (2009), ISBN: 9789264076112. Governance in China (2005), ISBN: 9789264008441. The Rise of China and India: What's in it for Africa? (2006), ISBN: 789264024410. Income Disparities in China - An OECD Perspective (2004), ISBN: 9789264017207. Rural Finance and Credit Infrastructure in China (2004), ISBN: 9789264015289.

(出所) "Active with the People's Republic of China", OECD Brochure, March, 2010およびOECDウェブサイトからの情報により筆者作成

た。二〇〇九年四月に中国は「金融危機と輸出信用に関するOECD声明」(Statement on the Global Financial Crisis and Export Credits)やOECD情報交換基準に基づく「国際的に同意された税金規格」(internationally agreed tax standard)にも賛同の意を表明した。

さらに、九月、中国環境保護部は環境関連分野での協力拡大に関する覚書にOECD環境総局と調印した。翌一〇月には、中国政府はIEAとのエネルギー分野での協力強化に関する共同声明に署名した。

近い将来、中国は「化学物質の評価におけるデータ相互受け入れ」に関するOECD理事会決定会議(OECD Council Decisions on Mutual Acceptance of Data in the Assessment of Chemicals)、OECD投資委員会の「投資自由化プロジェクト」(Freedom of Investment Project)、「租税問題に関する透明性と情報共有の国際フォーラム」(Global Forum on Transparency and Exchange of Information for Tax Purposes)、「および「危機対応戦略」(Strategic Response to the Crisis)プロジェクトと「緑の成長戦略」(Green Growth Strategy)プロジェクトへの参加が要請される予定である。

多くの中国語版の報告書を出しており、また最近では中国語のウェブサイトも立ちあげた。OECDの中国語による情報発信は中国の政府関連機関や学術分野ではかなり良い影響を呼んでいるようだ。

●中国のOECD加盟の可能性 について

これまでの一五年間で、中国は数多くのOECD会議、政策対話型ワークショップおよび国際フォーラムに参加もしくは主催し、OECD統計データベースにも積極的に情報提供を行ってきた。現在まで、中国の二四の政府機関(省庁)はOECD内の一二の局と一九の政策領域で協力関係を持つようになった。また、数多くの中国の政府職員がOECDの専門家による技術セミナーやトレーニングコースに参加した。一方、中国側(香港・マカオを含む)も教育および税政策などに関するOECDとの共同事業にのべ一〇〇万ユーロ強の資金提供を行った。今後では両者の協力関係が更に進化すると考えられる。

筆者はこれまで自身の研究分野(国際貿易、グローバルバリューチェーン、地域統合など)と関係深いOECD会議に数多く参加した。各会議において、中国に関わる議題はかなり多く、中国側からの出席者

の有無によって、会場での議論の深さと雰囲気はかなり異なると実感している。中国側の会議参加者およびOECDにいる中国専門家との交流を通し、明らかに変わった点といえは、中国とOECDとの協力の成果が中国の政策策定にかなり有益な助けとなっていることだ。中国国内では従来の市場化改革にしろ、近年で進められた「制度創新」といった政府機能の改革にしろ、既得利益などをめぐる推進派と保守派との間に様々な意見の相違がみられる。その際に権威のある国際機関による外部評価は保守派にとって一種のプレッシャーになっている。OECDは政策評価の分野ではまさに一つの国際ブランドを築いてきた。従って、改革推進派にとってOECDの見解をうまく利用できれば自分の改革主張も唱えやすくなる。また、OECDとの各種共同プロジェクトが中国の国際的な人材育成を促すと同時に、中国の立場を広く世界に伝え、国際理解を求める絶好のチャンスと中国側が考えているようだ。従って、一部の中国側の有識者には、中国はOECD加盟を積極的に推し進めるべきとの見解がある。しかし一方では、中国国内にはまずOECDに関する認識は決して高くないことと、途上国でありながら、「金持ちクラブ」と同等な責任を負わせられることに関し

て理不尽との声もある。さらに加盟に当たって、OECD従来の加盟基準である「市場経済原理」、「多元的民主主義」、「人権の尊重」に加え、資本自由化コードや環境政策等の面での基準もクリアする必要がある、それは必ずしも現時点での国益につながるとは言えないとの意見も多い。また、OECD内では大幅な加盟国の増大に対し、多国間協議の効率性が損なわれるリスクがあると唱える慎重論者も少なくない。結果的に今までの両者の協力に関して、分野や対応省庁(局)などにより微妙に温度差を感じることもある。いずれにせよ、現時点では、中国のOECD加盟およびその可能性に関して、両者とも公式な意思表明はない。ただし、加盟以外の道での関係強化はこれからも続くだろう。

(B O M E N G / 在パリ海外研究員)

《参考文献》

- ①“OECD China Co-operation: the first ten years”, OECD Brochure, November, 2005.
- ②“The OECD’s Global Relations Programme 2009-10”, OECD Brochure, 2010 update.
- ③“Active with the People’s Republic of China”, OECD Brochure, March, 2010.